

中山清掃センター解体撤去工事

発注仕様書

令和2年5月

大 山 町

目 次

第1節 計画概要	1
1. 一般概要	1
2. 工事名	1
3. 対象施設	1
4. 工期	1
5. 入札区分	2
6. 工事方針	2
第2節 設計施工方針	3
1. 適用範囲	3
2. 疑 義	3
3. 変 更	3
第3節 解体施設概要	3
1. 焼却施設（プラント設備類）	4
2. 焼却施設（土木建築類）	5
第4節 工事範囲	6
1. プラント設備類解体撤去工事	6
2. 土木建築類の解体撤去工事	6
3. 解体撤去工事に伴う分析，調査	6
4. 解体撤去工事に伴う汚染物除去作業	6
5. 解体材の処理，運搬，処分	6
6. 解体後の埋め戻し，整地，片付け清掃等	7
7. 実施設計、施工計画及び現場管理等	7
8. 官公署等申請への協力	7
第5節 関係法令等の遵守	7
第6節 解体工事の実施について	8
1. 解体工事の実施計画	8
2. 解体工事の安全対策	10
3. 解体工事の施工	11
4. 汚染物及び解体廃材の処分方法	12
5. その他工事条件	14
第7節 環境調査・分析	14
1. 空気中のダイオキシン類等の測定	14
2. 石綿粉じん濃度	14
3. 解体対象設備の汚染物のサンプリング調査	14
4. 付着物撤去後の確認調査	15

5.	作業管理施設の調査.....	15
6.	解体廃棄物の処理物の調査.....	15
7.	その他の廃棄物の処理物の調査.....	16
8.	周辺環境等の調査.....	16
9.	分析機関等.....	16
第8節	提出図書.....	16
1.	見積時の提出書類.....	16
2.	実施時の提出書類.....	16
第9節	その他.....	18
1.	施工.....	18
2.	一般事項.....	20
添付資料（参考）	19
1.	ダイオキシン類調査結果	
2.	石綿調査結果	
3.	重金属調査結果	
4.	解体範囲図	
5.	参考写真	
6.	参考図面（別冊）	

本仕様書は、大山町（以下「本町」という。）が計画する、中山清掃センター解体撤去工事に適用する。

第1節 計画概要

1. 一般概要

中山清掃センター解体撤去工事（以下「本工事」という。）は、中山町清掃センター（ごみ焼却施設）の解体撤去を行うものである。

ごみ焼却施設の解体にあたっては、施設内に焼却灰、集じん灰等の汚染物が堆積又は付着残留しているため、飛散防止の対策をした上で、これら汚染物の除去及び除去した汚染物の処理・処分を適切に行い、加えてその取扱いや作業環境等の面でも特に注意が必要となるので、不備のないよう十分に配慮すること。また、周辺環境に影響を与えないように工程面・施工面等において、適切な配慮を行うこと。

なお、本工事に際しては、平成26年1月10日付け厚生労働省基発0110第1号「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱（改正）」、「廃棄物焼却施設解体作業マニュアル（平成30年8月6日（社）日本保安用品協会）」、H19.3「廃棄物処理施設解体時等の石綿飛散防止対策マニュアル（改訂版）」及び「石綿障害予防規則」の内容にそって、安全且つ適正に解体工事を実施すること。

また、解体工事の管理区域については、焼却施設内の付着物及び堆積物のダイオキシン濃度の調査結果を参照して見積もること。なお、空気中のダイオキシン類濃度については、施設が停止して1年以上経過しているため2.5pg-TEQ/m³未満とみなしてよい。

2. 工事名

中山清掃センター解体撤去工事

3. 対象施設

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 施設名 | 中山町清掃センター |
| (2) 所在地 | 鳥取県西伯郡大山町羽田井1419-324 |
| (3) 敷地面積 | 約2,000m ² （有効） |
| (4) 施設規模 | 7t/8h×1炉 |
| (5) 排ガス処理 | マルチサイクロン・バグフィルタ |
| (6) 竣工年月 | 平成3年5月 |
| (7) 稼働停止 | 平成23年3月末 |

4. 工期

契約を締結した日から令和3年3月31日までとする。

5. 入札区分

本工事は、設計付施工契約方式を採用する。具体的には、本仕様書に基づき、契約後に実施設計にあたる解体工事施工計画書の策定を受注者が行い、さらに解体工事を行うものである。そのため、解体工事施工計画書（実施設計図書）は、本工事における作業者の安全確保、健康被害防止、周辺環境保全等の条件等の性能を達成できるものとする必要がある。

入札は事後審査型指名競争入札とする。事後審査は、落札候補者による「第8節 提出図書 1. 事後審査書類」について、本工事において求められる性能が達成し得るかを審査する。なお、当該書類によって審査合格となることが確認できないものは落札者とししない。

6. 工事方針

解体対象施設の地下構造物を含むプラント関連設備及び土木建築物は、解体範囲図に示す構造物を全て解体撤去するものとする。解体撤去後の地下部分は良質土で埋戻すものとする。なお、解体工事の管理区分については、汚染物のサンプリング調査結果に基づき見積ること。また、解体対象施設の多くは廃止から時間の経過とともに風化が進行し、崩落等の危険性が懸念されるため、解体工事においては安全対策に十分留意すること。

第2節 設計施工方針

1. 適用範囲

本仕様書は、本工事の基本的内容について定めるものであり、本仕様書に明記されていない事項であっても、本工事の完遂のために当然必要と思われるものについては、受注者の責任において全て実施するものとする。なお、現場状況により、不測の変更が生じた場合は、本町の指示に従うものとし、この場合も原則として請負金額の変更は行わないものとする。

2. 疑義

受注者は本仕様書を熟読吟味し、疑義のある場合には本町に照会し、本町の指示に従い、その内容を十分に了解したうえで設計・施工すること。

3. 変更

- 1) 提出済の見積設計図書については、原則として変更は認めないものとする。
但し、本町の指示等により変更する場合はこの限りではない。
- 2) 実施設計期間中、見積設計図書の中に本仕様書に適合しない箇所が発見された場合及び、見積設計図書によっては工事を全うすることができない箇所が発見された場合、見積設計図書に対する改善変更を受注者の負担において行う。
- 3) 実施設計完了後に、設計図書に本仕様書に適合しない箇所が発見された場合には、受注者の責任において設計図書に対する改善変更を行う。
- 4) 実施設計は原則として見積設計図書によるものとする。見積設計図書に対して部分的な変更を必要とする場合には、内容が同等以上の場合において、本町の指示又は、承諾の行為（以下「承諾」という。）を得て変更することができる。
- 5) その他、変更の必要が生じた場合は、本町の定める契約条項によるものとする。

第3節 解体施設概要

本工事に定める解体施設の概要は下記の通りである。

- | | | |
|--------------|-------------|----------|
| 1) 焼却施設建設年月日 | 平成3年5月 | 竣工（稼働開始） |
| 2) 処理能力 | 7t/8h×1炉 | |
| 3) 稼働停止年月日 | 平成23年3月末 | |
| 4) 処理設備 | 主要設備は下記のとおり | |

4. 焼却施設（プラント設備類）

設備構成	プラント機器、その他		
受入供給設備	ごみ計量機	2.2m×4.5m	1基
	ごみ投入扉	開口寸法 3.0m×4.5m	1面
	ごみクレーン	容量：1m ³	1基
燃焼設備	ごみ投入ホッパー	開口部：幅 3.0m×奥行 2.5m シュート部：幅 1.0m×1.4m	1基
	給じん装置	寸法：幅 1.4m×ストローク 0.8m×厚み 150mm	1基
	燃焼装置	長さ：4.8m×幅 1.4m 水平揺動ストローカ式 燃焼能力：7t/8h	1基
燃焼炉本体	燃焼炉本体	寸法：炉幅 1.4m×炉高 4.8m×炉奥行 4.2m 内壁：SK-34 及び SK-34. SiC 中壁：耐火煉瓦 B-1 及びボード 外壁：SS-41 鋼板ケーシング	1炉
	助燃装置	重油バーナー 50L/h ガンタイプ式	1基
	再燃焼室	寸法：1.6m×1.4m×1.6m 耐火仕様は焼却炉同等	1基
	重油タンク	鋼板製 1,900L 移送ポンプ：オイルカスケード 1200L/h	1基
燃焼ガス冷却設備	ガス冷却室	内部：耐火キャストアル 外部：鋼板ケーシング 噴射水加圧ポンプ 5400L/h（1台） 寸法：2.0m ^φ ×高さ 4.5m 容積：14.13m ³	1式
排ガス処理設備	ガス冷却用空気送風機	140m ³ /min 190mmAp 7.5kw	1基
	ガス冷却用熱交換器	寸法：1.15m×1.1m×4.9m	
	バグフィルタ集塵機	処理能力 8,800Nm ³ /h 鋼板溶接構造	1基
	温風循環送風機	10m ³ /min 2.2kw	1基
	ダスト搬出装置	スクリーコンベヤ 0.5m ³ /h 0.4kw	1基
	屋外薬品貯留サイロ	φ1.7×5m	1基
	薬品供給ブロワ	3.7m ³ /min 3.4kw	1基
	空気圧縮機	5.75kw	1基
給排水設備	高架水槽	4m ³ FRP製 丸形	1基
	揚水ポンプ	1.5kW 0.2L/min	1台
	給排水配管		1式
排水処理設備 (1)ごみピット排水処理	汚水移送ポンプ	9m ³ /h 0.4kw	2台
	ピット汚水ろ過機	2m ³ /h 0.03kw	1基
	ろ液貯留槽	1.0m(W)×1.0m(L)×1.2m(D) RC製	1基
	ろ液噴霧ポンプ	2.4 m ³ /h 1.5kW	1基
	空気圧縮機	0.44 m ³ /min 3.7kw	1基
排水処理設 (2)プラント排水処理設備	汚水受槽	2.0m(W)×2.0m(L)×2.5m(D) RC製	1基
	PH調整槽	1.15m(W)×2.4m(L)×1.0m(D) RC製	1基
	薬品混合槽	円筒型ラインミキサー 寸法：165.2φ×700L, 213.6×700L 容量：1.0 m ³	2基
	凝集沈殿槽	0.6m(W)×1.2m(L)×2.95m(D) 鋼板製	1基
	ろ過装置	0.5m ^φ ×1.5mh	1基
	汚泥槽	0.8m(W)×0.8m(L)×0.8m(D) 鋼板製	1基
	脱水機	フィルタープレス 寸法：0.65m×0.8m×1.5mh	1基
	ばっ気ブロワ	24Nm ³ /h 0.75kw	1基
	PH調整剤,無機凝集剤,高分子凝集剤、各貯槽及びポンプ	タンク：0.1m ³ 塩ビ製攪拌機付き ポンプ：6～60ml/min 及び 30～300ml/min 0.1kw	各 1基

	薬品注入ポンプ	35～340mL/mini 及び 8～80mL/min 0.1kW	1台
	脱水機	フィルターレス ろ過面積：3m ² ポンプ：3.7kW	1台
排水処理設 (3)し尿処理設備	浄化槽	1.25m ³ /日 5人槽	
通風設備	押込一次通風機	100m ³ /min×144mmAq 5.5kW	1基
	押込二次通風機	30m ³ /min×200mmAq 2.2kW	
	空気予熱器	電熱面積：48.5m ²	1基
	誘引送風機	250m ³ /min×390mmAq 45kW	1基
	風道・煙道	溶接鋼板製	1式
	煙突	鉄筋コンクリート造 (内部：煉瓦積) 高さ30m 頂上口径 0.6mφ 平均口径 1.62mφ 梯子、避雷針、排ガス測定孔	1基
	灰出し設備	焼却灰搬出装置	ダブルチェーンコンベヤ 長さ19m×幅0.5m 駆動装置0.5kW
ダスト搬出装置		フライトコンベヤ 寸法：幅270mm×機長5.58m	1基
灰バンカ		開閉油圧式カットゲート 1.1m ³	1基
電気計装設備	中央監視盤	屋内自立盤	1面
	ごみ投入盤	屋内自立盤	1面
	クレーン電源盤	屋内自立盤	1面
	ガス冷却燃焼盤	屋内自立盤	1面
	灰出盤	屋内自立盤	1式
	ごみ汚水処理盤	屋内自立盤	
	洗車盤	屋外自立盤	
	廃水処理盤	屋内自立盤	
	電灯分電盤	屋内自立盤	1基
	電気配管・配線		1式
	キュービクル		1台
その他	各種配管類	重油配管、給水配管、排水配管、油圧配管、薬品注入配管等	1式

5. 焼却施設（土木建築類）

設備構成			
土木建築工事	工場棟、管理棟	構造：鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 地下1F：64.55m ² 1F：332.37m ² 2F：59.60m ² 外壁：ALC表しケイカル版、 コンクリート打放し 2F床：RCスラブ 屋根：ヨドルーフ 66山	1式
	車庫棟	構造：鉄骨造 面積：43.55m ² 外壁：ALC アクリルリシン吹付 基礎：防水モルタル 屋根：カラー鉄板	
	洗車場	構造：鉄筋コンクリート造 面積：28.4m ²	
	建築設備		1式
	建築電気設備		1式
	機械基礎		1式

第4節 工事範囲

本工事に定める工事範囲は以下の通りとする。

工事範囲は添付資料及び第2節解体施設概要を参照とし、工事範囲全ての土木建築類及びプラント設備類の解体撤去工事とする。なお、添付資料に示す解体範囲の工作物、建築物は、擁壁、搬入道路、雨水排水側溝を除き全て解体撤去すること。

1. プラント設備類解体撤去工事

受入供給設備、燃焼設備、燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備、給排水設備、排水処理設備、通風設備、灰出設備、電気計装設備、各種配管類、その他設備の解体撤去工事一式とする。

2. 土木建築類の解体撤去工事

工場棟、管理棟、車庫棟、バグフィルタ棟、灰出設備上屋、煙突、重油タンク、洗車場、建築設備、建築電気設備、各種基礎類、アスファルト舗装、外周フェンス、その他付帯類の解体撤去工事一式とする。

尚、地下部分（基礎含む）については、全て解体撤去すること

3. 解体撤去工事に伴う分析、調査

基発0110第1号の内容にそった解体対象設備の空気中のダイオキシン類の測定、石綿の測定、周辺環境等の本仕様書で定めた調査等一式とする。

4. 解体撤去工事に伴う汚染物除去作業

基発0110第1号並びに「廃棄物処理施設解体時等の石綿飛散防止対策マニュアル（改訂版）」等の内容にそった汚染物除去作業、及び石綿含有製品除去工事一式とする。

5. 解体材の処理、運搬、処分

解体工事により発生する汚染物、排水、耐火物、コンクリート、鉄骨鉄筋、機械類、建具類、配管類、配線材、アスファルト、その他解体廃棄物を廃棄物処理法に従い、一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理廃棄物等、種類毎に分別して、受注者の費用負担と責任において、適正に処理・処分・再資源化するものとする。また、施設内に残留するごみ類、灰類、廃油、廃液、廃酸・廃アルカリ、排水等は全て取り出し、受注者の費用と責任において適正に処理・処分すること。

残灰や付着物は解体工事に伴って発生する廃棄物とし、産業廃棄物または特別管理産業廃棄物として適正に処理・処分すること。貯留水は付着物除去作業の際に発生した排水と同等のものとして取り扱うこと。

付着物除去作業で除去された解体廃棄物及び、除去する必要のない解体廃棄物は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従い、産業廃棄物、特別管理廃棄物等種類毎に分別して排出し、処分すること。

除去されたダイオキシン類を含む汚染物の処分は、必要に応じて搬出前にキレート等による安定化処理を行った後、ドラム缶等の容器に密封し、管理型最終処分場へ運搬し、埋立処分するなどの方法とする。また、場外へ搬出する前には第6節に示す分析を行うものとする。前処理及び搬出するまでの間、一時保管するような場合には、飛散防止のため容器等に密封した上で保管するものとする。

付着物除去作業の際発生する排水についても、排水処理後の処理水と同様に所定の分析測定を実施し、産業廃棄物として処分すること。

6. 解体後の埋め戻し、整地、片付け清掃等

解体跡のGL以下の部分は全て良質土(真砂土等)で埋戻し、整地すること。また、後片付け、清掃を行うこと。

7. 実施設計、施工計画及び現場管理等

現場調査、実施計画設計、関連機関への申請、届出及び報告、現場管理等本工事を安全に且つ適正に実施するために必要な全ての実施設計、施工計画及び現場管理を行うものとする。

8. 官公署等申請への協力

本町が関係官庁への認可申請、報告、届出を必要とする場合、受注者は書類作成等について本町に協力し、その経費を負担する。また、現地着工前に受注者側に関係官庁への認可申請、報告、届出等の必要がある場合には、その手続きを受注者側の責において行い、必要な費用を負担する。なお、完了後は速やかに本町に報告する。(解体工事の計画届、その他各種届出書等)

特に労働基準監督署の指導は十分厳守すること。

第5節 関係法令等の遵守

本工事の施工にあたっては、関係法令等を遵守しなくてはならない。

- 1) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び関係諸法令
- 2) 「環境基本法」及び関係諸法令
- 3) 「労働安全衛生法」及び関係諸法令
- 4) 「建築基準法」及び関係諸法令
- 5) 「消防法」及び関係諸法令
- 6) 「大気汚染防止法」
- 7) 「水質汚濁防止法」
- 8) 「騒音規制法」
- 9) 「振動規制法」
- 10) 「電気事業法」
- 11) 「建設業法」
- 12) 「労働基準法」
- 13) 「鳥取県石綿による健康被害を防止するための緊急措置に関する条例」

- 14) 「ダイオキシン類対策特別措置法」
- 15) 「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」
- 16) 「廃棄物焼却施設解体作業マニュアル」
- 17) 「石綿障害予防規則」
- 18) 「廃棄物処理施設解体時等の石綿飛散防止対策マニュアル（改訂版）」
- 19) 「労働安全衛生法に基づく作業環境測定基準」
- 20) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」
- 21) 「PCB 使用電気機器の取扱いについて」
- 22) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」
- 23) 「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル」
- 24) 「建築物の解体又は改修工事における石綿粉じんへのばく露防止のためのマニュアル」
- 25) その他、関係する法令を遵守すること。

第6節 解体工事の実施について

受注者は解体工事の実施に際し、下記の留意点及び重要事項を十分認識し工事を行うこと。また、焼却施設の解体工事については、厚生労働省の「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」「廃棄物焼却施設解体作業マニュアル」「石綿障害予防規則」「廃棄物処理施設解体時等の石綿飛散防止対策マニュアル（改定版）」及び「鳥取県石綿による健康被害を防止するための緊急措置に関する条例」等に従い、適切な作業方法を盛り込んだ『解体工事計画画』『石綿粉じん排出等作業実施届出書』を作成し、所轄の労働基準監督署等の該当する官庁への届出を行い、その写しを本町へ提出するとともに内容について事前に本町へ説明するものとする。また、解体作業を行うに当たり、所轄の労働基準監督署等の該当する官庁の受領及び指導に従い、追加作業や追加調査測定分析等が生じた場合、全て本工事内に含まれているものとして適切に実施するものとする。このとき発生する追加費用に関しては受注者負担とし、受注金額による変更契約は行わない。なお、本工事は「建設工事に係わる資材の再資源化等に関する法律」の適用を受ける。従って受注者は工事着手前に本町が提出する通知に必要な書類を作成し本町へ提出すること。

4. 解体工事の実施計画

1) 安全衛生管理体制の確立

安全な作業を行うため、労働安全衛生規則に定めるところにより、化学物質についての知識を有する者の中から作業指揮者を選定し、石綿障害予防規則により石綿除去作業に係る作業主任者を選定し、常時、現場において保護具の着用状況、粉じん発生源の湿潤化の確認等の指揮、監督を行う。また、コンクリート工作物の解体は別途作業主任者を選定する。その他労働安全衛生法に基づいて安全衛生管理者等の選定、安全協議会の設置及び運営等十分な管理体制にて実施すること。

特定化学物質作業主任者および石綿作業主任者の資格について平成18年4月1日より変更されている。労働安全衛生規則別表第一及び同附則（平成18年1月5日厚生労働省令第一号）第三条を確認の上、作業主任者を選任すること。

2) 作業環境の測定

(1) 空気中のダイオキシン類濃度

作業区分毎に空気中のダイオキシン類の濃度を測定する。測定は解体作業中（除洗中、解体中）に少なくとも各1回以上行くと同時に、粉じん濃度の測定を実施する。作業中は粉じん濃度を測定し、環境管理を行うものとする。

(2) 石綿粉じん濃度

作業区分毎に作業環境濃度を測定すること。

(3) 解体対象設備の汚染物のサンプリング調査

労働安全衛生規則第592条の2に定める汚染物のサンプリング調査については本町にて実施している。但し、バグフィルタ内部、煙突下部からは3,000pg-TEQ/gを超える高濃度のダイオキシン類が検出されており、追加調査が必要である。

追加調査については、受注者において実施すること。

3) 施工計画書の作成

受注者は、解体工事開始前に『解体工事施工計画書』（解体範囲、ダイオキシン類汚染物の除去方法、ダイオキシン類汚染物の除去結果の評価方法、石綿含有製品及びダイオキシン類汚染物除去後の解体方法、作業の概要、使用する保護具類の内容及び管理の方法、除去した汚染物の管理方法等必要書類を含む）を作成すること。

4) 解体工事の計画届

焼却施設解体工事については、工事開始日の14日前までに、所定の様式に必要事項を記載して、必要書類を添付したのち所轄の労働基準監督署に遅滞なく届け出ること。

5) 特別教育の実施

(1) ダイオキシン関係

作業員の安全教育を徹底すること。特にダイオキシン類に対する有害・有毒性の知識、対象施設のダイオキシン類濃度及び管理区分、ばく露防止対策、作業手順、保護具の使用と管理の方法、事故時の緊急措置等について十分な安全教育を実施すること。

安全教育は講習資格者による講習会を開き受講終了者に「講習修了書」を発行し、終了書を持たなければ作業をさせない等の厳重なる措置をとるようにすること。

(2) 石綿関係

受注者は、石綿含有製品の解体に従事する労働者に対し、石綿粉じんの発散の抑制や、保護具の使用方法について教育しなければならない。

6) 各種の記録の保存

サンプリング記録、分析結果、呼吸用保護具の使用記録、各作業記録、排気・排水の記録、教育に関する記録、汚染物及び石綿含有吹付け材の搬出量及び適正処理・処分した記録等を保存すること。また、主要な記録は本町に報告すること。

7) 作業員の健康管理

本工事に従事する作業員の健康管理を行うこと。万一、事故または保護具等の故障により、ダイオキシン類に汚染された場合、また、ダイオキシン類を吸入したおそれのある場合には速やかに医師の診察または適切な処置を行い、必要に応じて血中ダイオキシン類濃度測定を行うこと。これらは全て記録し保存しておくこと。

8) 環境調査

(1)ダイオキシン関係

受注者は、解体工事による汚染の影響を確認するため、解体工事前、汚染物除去作業中及び解体作業中に、敷地境界付近において、ダイオキシン類の環境調査（大気）を実施する。

また、予めダイオキシン類濃度を分析した標準土壌を施設周辺部（4箇所）に設置し、すべての解体工事終了後に再度標準土壌を分析調査する。

(2)石綿

解体工事による石綿の飛散状況を監視するため、敷地境界付近にて工事着手前, 工事中, 竣工後, 周辺4方向で実施する。その内1箇所は換気装置排出口に最も近い場所とする。

5. 解体工事の安全対策

- 1) 本町が事前に調査した汚染物及び石綿のサンプリング調査結果（参考資料1～3）及び受注者が実施する汚染物のサンプリング追加調査結果を用いて、管理区分の決定及び保護具の選定を行い、解体工法の詳細な検討を行うこと。但し、焼却炉から煙突に至る設備の内部での汚染物除去作業（以下除染作業という）は、管理区分に関係なく全てレベル3の防護基準とすること。高圧水洗浄の場合は、耐水圧2,000mm以上の防護服を使用すること。
- 2) ダイオキシン類分析結果及び石綿分析結果等を関係する作業員に周知徹底を図るとともに、作業場所に必要な保護具や禁止事項等について判りやすく指示を行うこと。
- 3) 防護服、各種保護具類は各作業管理区分に決められたレベルの保護具類を使用すること。
- 4) 作業前及び作業中の保護具の着用状況を確認すること。
- 5) 汚染物除去作業及び機械設備解体作業を行う場合には、作業区分を設定し、仮設構造物（防塵防音パネル又は、ビニールシート養生等）により、作業区分毎に密閉隔離すること。
- 6) 管理区域内の作業場所では内部を負圧にすると共に、換気装置、プレフィルター、HEPA フィルター及びチャコールフィルター等により適切な処理を行った上で、排出基準（ダイオキシン類大気環境基準）、及び石綿に係る敷地境界基準に従い、区画外へ排気すること。
管理区域内の換気回数は、常時負圧を保つことができる回数（1時間あたり4回以上）を確保すること。換気装置の運転は作業時間の前後1時間の間に運転を行い、内部の負圧をスモークテストあるいは微差圧計等により確認した後に作業を行うこと。
- 7) 汚染物及び石綿吹付け材が付着した保護具等を外部へ持ち出しすることを禁止すること。飛散防止を徹底し、作業場の換気、作業場への出入時の汚染物等の除去（エアーシャワー、靴付着物除去用設備等）、保護具等の着脱等は、「廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」、「廃棄物処理施設解体時等の石綿飛散防止対策マニュアル（改訂版）」

に従い計画し実施すること。

- 8) 作業中の粉じん濃度は、常時測定し、報告及び記録すると共に、異常があった場合には、直ちに対策を講じること。
- 9) 使用後の汚染された服、保護具の保管、管理を徹底すること。
- 10) 入口には、仮設の門を設け関係者以外が立入できないようにすること。
- 11) 作業区分を設定している仮設構造物の中は、飛散した汚染物が土壌に染み込まないような対策（コンクリート打設）を行うこと。
- 12) 添付資料2に示す（ホoppa室壁、電気室壁・天井）は、石綿含有建材として見積ること。また、パッキン類は、非飛散性アスベストとして見積もること。その他、石綿含有の可能性のある解体材については、調査の上必要な飛散防止対策、保護具の着用、作業方法、処分方法等についてH19.3「廃棄物処理施設解体時等の石綿飛散防止対策マニュアル（改訂版）」等の関連法令に従い解体工事を行うこと。
- 13) 電気品についてPCBの含有の有無について調査の上、PCBが使用されている機器については、本町が指定する場所へ保管基準に必要な措置を講じ保管すること。
- 14) 対象設備の解体にあたって、必要な解体スペースは対象設備の密閉養生内に必要な面積を一体のものとして確保すること。ただし、やむをえず、小バラシ等の二次解体のためのヤードを設ける場合は、同様に密閉され負圧化された区画とすること。

6. 解体工事の施工

1) 汚染物の除去方法の決定及び施工

汚染物の除去は、『解体工事施工計画書』に従い実施し、設備・施設内の堆積物及び壁等に付着した汚染物を最初に除去すること。

堆積汚染物等の取り出し方法（水散布、バキューム除去等）及び付着物除去方法（高圧水洗浄、湿式ブラスト処理等）を決定し、実施のこと。汚染物除去の方法は基本的に湿式法によることとし、状況に応じて、ウエットサンドブラスト工法や化学除染工法等の方法も併用すること。なお、排水は放流しない方針のため、極力排水の少ない除染方法とすること。

汚染物除去作業は、設備内の堆積物（焼却灰、集じん灰等）を先に取り出し、次に、洗浄等による除去作業を実施し、解体作業を行うこと。また、設備の中のみでなく、外表面や付属機器及び建屋の鉄骨部、床、壁、天井等の付着物も除去すること。コンクリート面、鉄材料表面、耐火物表面等は付着物を残さないよう除去すること。

作業場所は粉じんの発生を防止するため常に湿潤状態を維持管理し、除去作業に使用した水は排水処理を行うこと。更に、外部への飛散・拡散防止、作業員への影響、周辺地域への影響がないように密閉養生し換気、除じん等に留意すること。

2) 汚染物の除去結果の確認・記録

汚染物の除去作業が完了したのち、除去結果の検査（目視確認）等を行い、汚染物の除去の状態を調べ（除去後のダイオキシン類の測定）、結果の記録、除去前後の写真撮影、評価記録を作成すること。但し、汚染物除去後、資料採取が不可能である場合、分析の必要はない。

3) 解体方法の決定

空気中のダイオキシン類濃度測定結果，汚染物のサンプリング調査結果を用いて、解体方法を決定する。

4) 解体作業

解体作業場の管理区分に基づき、『解体工事施工計画書』に決められた方法により作業を行う。作業場所の粉じん飛散防止，防音等のための仮設，養生を行い、発じん防止対策，防音対策等に十分留意する。

なお、解体作業において、原則として溶断等の加熱作業は行わないこと。

原則として、レンガ，キャスト，ライニング材を先に解体撤去し、次いで、躯体及び構造材を解体するものとする。

5) 廃棄物及び解体材の分別，処理

焼却灰，集じん灰及び除去した汚染物は密封容器等に入れて、他の解体廃棄物とは別にしておくこと。汚染物の一時保管，処理等で使用する場所はコンクリート及び鉄板等を敷き、シート等で囲み、こぼれた汚染物が土壌に浸透したり、他の場所へ飛散したりしないようにすること。

汚染除去が不完全な廃棄物については、さらに汚染除去を行うか、または汚染物と同等の処理処分をおこなうものとする。解体廃棄物については、汚染されている廃棄物又は汚染除去されている廃棄物について、下記に示す処理・処分を行うこと。

7. 汚染物及び解体廃材の処分方法

1) 排水処理

汚染物除去作業（焼却施設建屋の洗浄作業含む）において高圧洗浄または湿式ブラスト処理等に使用した後の排水，汚染物の付着した工具・保護具等をシャワー洗浄した水，洗濯排水及び解体工事で使用する洗浄・散水した排水等は、解体現場内で仮設の膜処理等高度水処理施設等により処理を行うこと。処理水は原則として循環利用を行い、場外搬出水量を少なくするよう考慮すること。処理水は放流しない方針のため、場外に搬出し産廃処分すること。また、上記排水処理の沈殿物は、ダイオキシン汚染物と一緒に処理すること。

本施設の排水処理槽類には汚染された排水が溜まっているので、除染作業水と同様に処理処分すること。

ごみピット内及びB1F部に水が溜まっているので、汚染物除去作業時の利用を検討すること。また、除染への利用の有無にかかわらず、適正に処理・処分すること。

処理水を場外搬出する場合には、搬出毎に予め、処理水の排水基準項目及びダイオキシン分析を実施すること。

仮設の排水処理施設には、汚水が土壌に浸透しないようにコンクリート及び鉄板等を敷き、雨水が流入しないように屋根等を設けること。

雨水については、撤去範囲内に降った雨水によって、汚染された水が拡散する恐れのある場合等については、水処理を行うなど、適正に処理・処分する。なお、雨水は、原則、現状どおりとするが、一般解体時などに発生する濁水等が下流側に流出しないよう、対策を講じること。

2) ダイオキシン汚染物

焼却施設・設備内より取り出した焼却灰、集じん灰等及び汚染物除去作業により除去された汚染物、排水処理設備の沈殿物等はそれぞれの汚染度により、適切に区分して特管物中間処理や、管理型最終処分場にて埋め立て処分を行うこと。汚染物類は搬出前に、必要に応じて重金属類溶出防止等のため、現場にて仮設設備によりキレート処理等及びダイオキシンの低減処理(3ng-TEQ/g以下)をした上、ドラム缶等の容器に入れて密封した状態で運搬すること。また、汚染物を場外搬出する場合には、予め、汚染物の重金属類の溶出試験、ダイオキシン類の測定等を同一種類毎に実施し、分析結果を確認の上、搬出すること。

残灰や付着物は解体工事に伴って発生する廃棄物とし、産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物として適正に処分すること。

3) 解体廃材

上記の汚染物以外の解体廃棄物は、全て受注者の責任において、場外へ産業廃棄物として処分及び再資源化を行うこと。廃棄物処理業者の選定においては、登録許可等の確認を十分行い、廃棄物が適正に処分されるようマニフェスト等必要な書類を提出させること。

(1) 耐火物

耐火物等はすべて産業廃棄物として場外で処分すること。なお、耐火物は重金属を含んでいる場合があるので、重金属類が基準値を超える場合には不溶化処理等をしたのち、産業廃棄物として場外処分とする。耐火物を場外搬出する場合には、予め重金属類の溶出試験等を実施し、その結果により、処分先及び処分方法を決定すること。耐火物は、原則として管理型最終処分場で処分すること。

(2) コンクリートがら

付着物除去作業において充分洗浄されたコンクリート類は極力リサイクルするよう努めること。ただし、解体したコンクリートがらのダイオキシン類及び重金属類を測定し、ダイオキシン類濃度が環境基準の調査指標値 250pg-TEQ/g 以下で、且つ、重金属類が土壤汚染対策防止法の土壤環境基準値以下であれば、リサイクルすることが可能であるが、その基準値以上の場合には、その濃度により、埋立処分等産業廃棄物として適切に処分すること。

(3) 廃鉄材

(4) 機械類

(5) 設備に残留する重油，廃液（廃薬品），廃油，汚水類は解体前に点検し、先に取り出し産業廃棄物として処分すること。

(6) アスファルト廃材

(7) アスベスト類

(8) 廃木材等

(9) 解体施設の設備内やその廻りに残存している残渣等

(10) 作業使用後の防護服, 保護具等

8. その他工事条件

- 1) 工事に必要な電気, 用水は受注者にて仮設し、使用料金も受注者の負担とする。
- 2) 工事のために必要となる現場ハウス, 資材置き場等については、本町と協議の上、決定するものとする。
- 3) 工事は原則として昼間のみとし、夜間作業は行わないものとする。
- 4) 工事作業員の脱衣所, 休憩所, 便所等は全て受注者が仮設するものとする。
- 5) 関係機関への申請, 届け出事項は原則として受注者において実施または代行とし、それに要する費用は受注者の負担とする。
- 6) 解体工事においては、解体工事着工前、解体工事完了後をはじめ、各作業工程及び作業区分毎に工事写真を撮影すること。また、除染作業においても同様とする。
- 7) 必要な事項については、書面にて報告すること。また、打合わせを行った場合には、速やかに打合わせ記録を提出すること。
- 8) 本工事に必要なダイオキシン類測定その他の測定分析は全て受注者が実施するものとする。
- 9) 施設内に残留する什器・備品等（固定されていないもの）の取り扱いについては、次のとおりとする。
 - ①家電リサイクル法等の法令対象品目については、敷地内の本町指定場所に運搬・集積し、本町へ引き渡すこと。
 - ②木製の机や椅子など一般廃棄物に該当するものは、敷地内の本町指定場所に運搬・集積し、本町へ引き渡すこと。
 - ③上記以外の残留物については、産業廃棄物として適正に処理・処分・再資源化すること。
- 10) 監督員用のエアラインマスク等ダイオキシンばく露防止用保護具を用意すること。

第7節 環境調査・分析

4. 空気中のダイオキシン類等の測定

付着物除去作業及び解体作業が行われる作業場について、作業環境測定基準（昭和51年労働省告示46号）に準じた方法により、空気中のダイオキシン類及び粉じん濃度の測定を単位作業場所ごとに1箇所以上、付着物除去作業及び解体作業によって粉じん濃度が高くなると考えられる時期（除染中・解体中）に少なくとも各1回以上行い、その結果を記録し報告すること。

5. 石綿粉じん濃度

作業区分毎に作業環境濃度を測定する。

6. 解体対象設備の汚染物のサンプリング調査

労働安全衛生規則第592条の2に定める汚染物のサンプリング調査については本町にて実施している。

ただし、事前調査の結果3,000pg-TEQ/gを超えるダイオキシン濃度が検出されたバグフィルタ及び煙突の追加調査、労働基準監督署との協議及び施工計画上の判断等により必要となった汚染物のサンプリング調査は受注者にて行うこと。

7. 付着物撤去後の確認調査

受注者は、労働安全衛生規則第592条の3に基づき、解体作業実施前に設備の内外部、建屋内部に付着したダイオキシン類を含む汚染物の除去を十分に実施した上で、付着物除去結果の確認のため、付着物除去前後の写真撮影を入念に行うとともに、付着物除去後の対象物のダイオキシン類分析（原則として事前調査を行ったところ全て）を行い、その結果を確認の上、次の工程に移るものとする。なお、分析法には、迅速法を併用してよい。

8. 作業管理施設の調査

受注者は、ダイオキシン類による汚染の拡散を防止するため、管理区域ごとに適切にビニールシート等による作業場所の密閉養生を行い、排気及び排水処理を行うとともに十分な維持管理を行うこと。

1) 排気処理設備

密閉養生された空間の空気を一般環境中に排出する際には、環境基準値（0.6pg-TEQ/m³）を満足するように負圧集じん機等によって適切に処理を行うこと。また、その確認のための測定を定期的（3回程度）に行い、結果を提出すること。

2) 排水処理設備

付着物除去作業及び解体作業により生じる付着物洗浄水は、循環利用を原則とし、膜処理等の高度処理を行うこと。再利用水は、pH及び濁度を常時測定、ダイオキシン類、重金属等の測定を定期的（月1回程度）に測定し、水質を維持管理すること。

付着物除去作業及び解体作業中に作業区域内に降った雨水は、ダイオキシン類等により汚染された粉じん等が混入する恐れがあるため、雨水の排除には十分配慮し、汚染された可能性がある場合には、関係法令で定める排水の放流基準を満たすように適正に処理すること。

なお、沈殿物及び高濃度汚染水は場外処分とすることとし、沈殿物及び高濃度汚染水、または処理水等を場外に搬出する際には、水質確認のため、ダイオキシン類、重金属等の必要な項目の測定を行い、その結果を本町に提出すること。

9. 解体廃棄物の処理物の調査

汚染除去された、または除去する必要のない解体廃棄物については、関係法令に従って廃棄物の種類ごと（耐火物、コンクリート等）に各1検体以上ダイオキシン類、重金属等の必要な分析を行い、その結果に基づいて分別排出し、処分すること。また、その結果を本町に提出すること。但し、耐火物については原則管理型埋立処分とする。

10. その他の廃棄物の処理物の調査

付着物除去作業及び解体作業によって生じた汚染物は、種類毎（残置灰、汚泥等）に各1検体以上ダイオキシン類、重金属等必要な分析を行い、その結果に基づいて適切な措置を講じた上で、関係法令に従い、受注者の責任で適正に処分すること。また、その結果を本町に提出すること。

11. 周辺環境等の調査

1) 大気環境

解体工事前、付着物除去作業中及び解体作業中に、敷地境界付近（4箇所）において、ダイオキシン類及び石綿のサンプリングを行って、施設周辺部における大気汚染の有無を確認する。また、その結果を本町に提出すること。石綿については、4箇所のうち1箇所は、換気装置出口にも最も近い場所とする。

2) 土壌環境

解体工事前に、予めダイオキシン類濃度を分析した標準土壌を施設周辺部（4箇所）に設置し、すべての解体工事終了後に再度標準土壌を分析することにより、解体工事による汚染の影響の有無を確認する。また、その結果を本町に提出すること。

12. 分析機関等

ダイオキシン類分析は、国が行う精度管理指針等に基づき、適切に精度管理が行われている機関に委託して実施すること。なお、委託先はあらかじめ以下の資格を有することを発注者に提示し、承諾を得ること。また、分析方法は特に指定等がない場合は公定法を用いること。

(1) MLAP 認証機関

(2) 作業環境測定登録機関

第8節 提出図書

4. 事後審査書類

1) 見積書及び見積内訳書（指定様式1の内訳書に記載）

指定様式の項目に該当しないものがある場合は、項目を追加すること。

2) 見積設計図書

(1) 見積範囲

(2) 見積仕様

以下の項目について計画の概要を記載することとするが、出来るだけ図表等を用い分かり易くすること。

①解体範囲

②調査測定

調査、測定項目、数量

③安全衛生管理体制

作業指揮者、作業主任、特別教育、各種記録の保存、作業員の健康管理

④仮設計画

仮囲い、作業区分、作業区分毎の密閉養生方法、ダイオキシン類のばく露を防止するための設備等

⑤汚染物の除去方法

養生換気方法、汚染物等の除去方法、汚染物等の除去結果の評価方法、保護具のレベル、汚水処理方法、汚染物等の保管方法等

⑥解体工事方法（ダイオキシン類及び石綿のばく露を防止するための解体工事方法）

養生方法、工事方法（作業方法）、管理区域、保護具のレベル、解体工事フロー

⑦汚染物（灰及び除去した汚染物、排水）及び石綿含有製品、解体廃棄物（耐火物、コンクリートがら、廃鉄材等）の処理及び処分方法、処理・処分フロー

⑧管理区分と保護具及び解体工法一覧

⑨その他

(3) 工事工程表

(4) 見積設計図書概要表（指定様式2に記載）

(5) 解体工事実績（指定様式3に記載）

基発0110第1号に基づく解体工事計画届出を行って、工事の発注元、規模、請負範囲等を記載すること。

5. 工事実施時の提出書類

下記書類を提出のこと。部数は5部程度とするが、実施時に本町と打ち合わせを行い決定する。

- 1) 請負金額内訳明細書
- 2) 実施設計図書
- 3) 計画届け出書
- 4) 解体撤去工事施工計画書：労働基準監督署の指示する内容を明記
- 5) 各作業の詳細施工要領書及びダイオキシン類及び石綿ばく露防止対策
- 6) 各種測定分析報告書
- 7) 汚染物及び石綿含有吹付け材除去の記録簿（写真も含む）
- 8) 解体廃棄物の処理処分の実施報告書
- 9) 工事写真（作業前、作業中、作業後、処理・処分状況、仮設設備等）
- 10) 工事工程表
- 11) 各種届け出書及び許可書
- 12) 各種施工記録（保護具の使用記録、各作業記録、教育に関する記録等）
- 13) その他指示する書類

第9節 その他

4. 施工

本工事の施工に際しては、次の事項を遵守すること。

1) 現場代理人

受注者は、本工事に関する現場代理人を定め、その氏名・連絡先・経歴等を書面により本町に提出し承諾をうける。また、現場代理人を変更する場合も同様とする。

現場代理人は、工事期間中現場に常駐し、指揮連絡・現場管理及び安全管理等責任をもって職務を遂行すること。

また、現場代理人は、工事工程表・工事日誌・工事写真・労務者点検簿等を備えて毎日記載するとともに、本町が必要と認めた時は遅滞なく提出または閲覧に供さなければならない。

2) 施工計画書・工程表

受注者は、工事着工に先立ち施工計画書及び工程表を作成し、本町の承諾をうけるものとする。

3) 労務災害の防止

工事中の危険防止対策を十分に行い、また労務者への安全教育を徹底し、労務災害が発生しないように努めること。

4) 事故処理

工事による事故が発生した場合、受注者は緊急連絡体制表に基づき対処するとともに速やかにその日時・場所・原因・状況・被害者氏名・応急措置・その後の対応等について本町に報告しなければならない。

その事故が受注者の責任に帰する場合は、その補償等すべて受注者の負担とする。

5) 現場管理

受注者は、労働基準法・労働安全衛生規則等の関係法規に則り現場を管理し、また工事現場への一般人及び労務者の出入監視、風紀衛生の取締り、ならびに火災、盗難、その他の事故防止について責任をもって管理すること。

6) 技術管理

受注者は、工種ごとに工事進捗上十分な員数の労務者を計画的に配置し秩序正しい作業をさせ、また、熟練を要する工種の施工については、有資格者または相当の経験を有する者に作業をさせること。なお、労務者等が本町の指示に従わない場合、または工事作業に不相当と認められた場合は、交替または退去を命ずる場合がある。この場合、受注者は直ちに適切な措置を講じなければならない。

7) 工程管理

受注者は、工事着工前に全体工程表・工事施工中には月間工程表を提出し、町の承諾をうけるとともに、工程の完全な遂行を図らなければならない。また、実施工程に変更が生じた場合には、変更実施工程表を本町に提出して承諾をうける。

災害その他の事情により工事が遅延した時は、その理由・程度等を町に報告し、工程計画の修正を行うとともに、進捗度の回復に努めること。

8) 工事記録写真

工事着工前に工事前現況写真、施工中に工事工程写真及び工事進捗写真、工事完成後に竣工写真を撮影し、本町に提出する。

工事前現況写真及び竣工写真は、工事着工前及び竣工後の現場全景、代表部分及び現場周辺の現況を撮影する。工事工程写真は、各工程における施工状況・出来形を主要機器ごとに撮影し、特に工事完了後に確認が困難となる箇所については、施工が適切であることが証明できるものとする。また、工事進捗写真は、工事現場全景及び代表部分を適宜撮影する。

9) 交通安全

工事関係車両等は、町と協議して決めたルートを通行し交通安全に努める。また、必要に応じ進入路出入口等に誘導員を配置して交通整理にあてる。

10) 工事報告

現場代理人は、定例工程会議において工事進捗状況、月間の工事進捗状況及び出来形等を簡潔に報告書としてまとめ、工事日報・工事写真とともに本町に提出することとする。なお、定例会議は、協議のうえで開催日等を決定する。

11) 官公庁への手続き

受注者は、工事施工にあたって関係諸官庁その他への許認可申請・報告・届出等の必要がある場合には、その手続きを町の確認のうえ代行するものとし、その手続きに要する費用は受注者の負担とする。

また、関係諸官庁から指示等があった場合は遅滞なく本町に報告し、指示を受け、措置するものとする。

12) 復旧

受注者は、解体範囲以外の工作物ならびに隣地及び公道等に支障を及ぼさないよう必要な保護または安全対策を講じるものとする。万一、既存工作物等に損傷・汚染が生じた場合は、速やかに応急処置及び復旧修理工事等を本町の指示により行い、これに要した費用はすべて受注者の負担とする。

13) 使用機械・工法等

使用機械・工法等は、承諾願を提出し本町の承諾をうけるものとする。

14) 下請業者の承諾

受注者は、工事に先立ち、各下請業者、各職種別下請人名簿・一覧表を提出し、本町の承諾を得るものとする。受注者は、下請業者を選定することに際し出来る限り優良な業者を選定するとともに、下請業者に対し指導・助言・援助を行い、適切な施工に努めるものとする。なお、ダイオキシン類ばく露防止に係る、①サンプリング等ダイオキシン類分析業者 ②作業環境測定業者 ③廃棄物処理業者は関係法令で定められた有資格者を選定すること。

15) 工事数量について

解体工事における工事数量は受注者の責任にて算出し、本町に報告すること。

5. 一般事項

- 1) 諸保険料は、諸経費に計上(受注者の負担)のこと。
- 2) 危険防止には万全を尽くし、事故等のないように十分な体制をもって工事施工を行うこと。
- 3) 道路は、一般通行を優先とし、工事関係運搬者等は十分留意のこと。解体工事のための車両及び解体廃棄物の運搬車によるこぼれや飛散により、道路を汚染しないよう対策すること。また必要に応じて、要所に交通整理のための誘導員を配置のこと。
- 4) 作業員の仮設便所については、衛生を考慮の上設置し、作業員にも徹底した衛生指導を行うこと。
- 5) 本工事の施工にあたっては、変更の必要が生じた場合にも、その費用については受注者の負担とする。
- 6) 工事関係で使用した用水については、その排水処理に留意すること。
- 7) 工事の施工に際し、地元及び関係地域等に対して必要に応じて工事計画説明を行う場合もあるのでその際は、資料作成、説明等の対応を行うこと。
- 8) 工事に起因する振動・騒音は防止対策をとり、通行人、住民及び建築物等に対し支障の無いよう十分留意のこと。
- 9) 工事期間中の防犯については防止対策を配慮のこと。
- 10) 工事にあたっては、近隣の建物、構造物、その他の設置物に損害を与えないよう十分注意すること。万一損害を与えた場合は、受注者において損害賠償に応じること。
- 11) 工事の施工にあたっては、近隣住民の生活に支障となることがないように十分に注意すること。特に、下流側水利権者(水田耕作者等)が取水している水路等に濁水等が流出しないよう、十分に留意すること。

以 上

添付資料（参考）

1. ダイオキシン類調査結果

大山町中山清掃センター 汚染物 (2019年7月18日採取分)

ダイオキシン類濃度測定結果

調査場所	対象物	単位	ダイオキシン類濃度 (PCDDs+PCDFs+Co-PCB)
焼却炉本体	炉内焼却灰及び 炉壁付着物	ng-TEQ/g	0.0060
ガス冷却室	装置内付着物 及び堆積物	ng-TEQ/g	0.62
空気予熱器	設備内付着物	ng-TEQ/g	1.2
バグフィルタ	設備内付着物	ng-TEQ/g	58
煙突	煙突下部付着物	ng-TEQ/g	37
焼却灰コンベア	設備内付着物	ng-TEQ/g	2.5
排水処理設備	排水処理設備内 沈殿物	ng-TEQ/g	0.38

2. 石綿調査結果

試験方法及び試験結果

試験結果

番号	部位 (試料名)	アスベスト の有無 ^{※1}	アスベスト の種類 ^{※1}	定性分析方法 ^{※2}
1	ホッパー室壁 (ケイカル板)	有	アモサイト クリソタイル	JIS A 1481-2:2016 7及び8
2	電気室壁・天井	有	アモサイト クリソタイル	JIS A 1481-2:2016 7及び8

※1 アスベストとは、クリソタイル、アモサイト、クロシドライト、トレモライト、アクチノライト、アンソフィライトの6種類でアスペクト比3以上のものとする。

※2 JIS A 1481-2:2016 7 二次分析試料によるX線回折分析方法による定性分析方法により分析し、吹付けパーミキュライトと判断されなかったため、8 一次分析試料による位相差・分散顕微鏡による定性分析方法により分析した。

3. 重金屬調查結果

試験方法及び検査結果

地下部滞留水について重金属類の試験を行った。

試験結果

項目	単位	分析結果	基準値	試験方法
カドミウム	mg/ℓ	<0.001	0.003 以下	JIS K 0102-55.3
全シアン	mg/ℓ	検出せず	検出されないこと	〃 -38.3
鉛	mg/ℓ	<0.017	0.01 以下	〃 -54.3
六価クロム	mg/ℓ	<0.02	0.05 以下	JIS K 0102-65.2.2
砒素	mg/ℓ	<0.005	0.01 以下	〃 -61.3
総水銀	mg/ℓ	<0.0005	0.0005 以下	S.46 環告第 59 号 付表 2
アルキル水銀	mg/ℓ	検出せず	検出されないこと	〃 付表 3
ポリ塩化ビフェニル	mg/ℓ	検出せず	検出されないこと	〃 付表 4
ジクロロメタン	mg/ℓ	<0.002	0.02 以下	JIS K 0125-5.2
四塩化炭素	mg/ℓ	<0.0002	0.002 以下	〃
1,1-ジクロロエチレン	mg/ℓ	<0.001	0.1 以下	〃
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/ℓ	<0.004	0.04 以下	〃
1,1,1-トリクロロエタン	mg/ℓ	<0.1	1 以下	〃
1,1,2-トリクロロエタン	mg/ℓ	<0.0006	0.006 以下	〃
トリクロロエチレン	mg/ℓ	<0.001	0.01 以下	JIS K 0125-5.2
テトラクロロエチレン	mg/ℓ	<0.001	0.01 以下	〃
1,3-ジクロロプロペン	mg/ℓ	<0.0002	0.002 以下	〃
チウラム	mg/ℓ	<0.0006	0.006 以下	S.46 環告第 59 号 付表 5
シマジン	mg/ℓ	<0.0003	0.003 以下	S.46 環告第 59 号 付表 6 (第 1)
チオベンカルブ	mg/ℓ	<0.002	0.02 以下	〃
ベンゼン	mg/ℓ	<0.001	0.01 以下	JIS K 0125-5.2
セレン	mg/ℓ	<0.002	0.01 以下	JIS K 0102-67.3
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	mg/ℓ	1.5	10 以下	〃 -43.2.5 -43.1.2
ふっ素及びその化合物	mg/ℓ	<0.08	0.8 以下	〃 -34.1

ほう素及びその化合物	mg/ℓ	0.5	1 以下	ㄥ-47.3
1,4-ジオキサン	mg/ℓ	<0.005	0.05 以下	s. 46 環告第 59 号 付表 8 (第 3)
クロロエチレン	mg/ℓ	<0.0002	0.002 以下	H.9 環告第 10 号付 表 (第 2)

4. 解体範圍図

2 解体工事概要（解体範囲）

区分	撤去範囲
対象範囲面積	2,200m ²
工場棟・管理棟合棟(鉄骨ALC造、RC造)	地上部、地下部(基礎)、機器類、建物内備品類
計量棟(鉄骨造)	地上部、地下部(基礎)、機器類
排ガス処理棟(バグフィルタ)※別棟	地上部、基礎、機器類
煙突	地上部、基礎
車庫棟(鉄骨造)	地上部、基礎、保管備品類
洗車場	地上部、基礎
関連棟(鉄骨造)	地上部、基礎、

